

2014年9月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2014年10月6日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 世論調査

8日－12日、当地主要紙オイ紙は、ドミニカ（共）における市民生活状況及びメディーナ政権の評価に関するギャラップ社との共同世論調査を報じた。同調査は、8月29日から9月2日にかけて1,200名を対象に行ったもの。誤差±2.8%。以下、主な回答。

- ・2年間のメディーナ大統領の政権運営について、90%が評価すると回答。
- ・メディーナ政権の取り組みとして、公教育改善が高く評価され、麻薬密売取引、違法移民取締り、治安対策に不満が示された。
- ・次期大統領として誰になって欲しいかとの問いに、54.2%がメディーナ大統領（憲法規定により連続再選は禁止）を挙げトップとなった。
- ・メディーナ大統領の大統領選挙再立候補を可能とすべく憲法を改正することに、65.7%が賛成した。

(2) 政党の動き

PRM

9日、中央選挙委員会は、ドミニカ社会同盟（ASD）の党名を現代革命党（PRM）へ変更することを認可した。PRMには、ドミニカ革命党（PRD）から離党したメヒア元大統領、アビナデル PRD 元幹部が入党する。

PRD

14日、ドミニカ革命党（PRD）は党大会を開き、ミゲル・バルガス党首を2016年大統領選挙のPRD候補とすることに決めた。

(3) 外務大臣の交代

15日、メディーナ大統領は、大統領令を通じて病氣療養中のモラレス外務大臣に代わりアンドレス・ナバロ公共事業・通信省大臣室長を新たな外務大臣に、トゥルジョールス外務筆頭次官を大統領府外交顧問に任命した。その後、モラレス前外務大臣は、10月25日白血病のため逝去（享年74歳）された。

(4) 2015年予算案

29日、リサルド財務大臣は、2015年政府予算案をリサルド上院議長へ提出した。本年予算より170億ペソ増（約3億9,500万米ドル）の6,309億ペソ（約146億7,300万米ドル）、歳入不足が1,755億ペソ（約40億8,100万米ドル）と見込んでいる。

(5) ロマ・ミランダ鉱山

2日、メディーナ大統領は、上下両院において可決されたロマ・ミランダ地域を国立

公園とする法律が、憲法並びに国際協定に違反する恐れがあるとして、同法律を公布せず上院へ差し戻した。

(6) 検事のストライキ

16日、検事局への予算増額を求めて検事が3時間のストライキを行い、20県における司法手続きが滞った。

(7) 若年者の麻薬使用

16日、アリスティ国家薬物審議会会長は、現在20万人ほどの未成年者・若年者らが薬物に手を出していると警鐘を鳴らした。特に、13歳から19歳までの若年者の使用が多く20歳での使用者は3%ほどであると述べた。

(8) 帰化法関係

ア. 10日、ラモン・ファドゥール内務警察大臣は、違法移民正常化計画の進捗状況を説明した。これまでに6万人程が正常化計画に登録を行ったが、必要書類全てを提出したのは僅か260名、また、帰化法に従いドミニカ(共)国籍取得にかかる審査を受ける段階まで進んだのは460名であると発表した。更に、これまで8億ペソ(約1,860万米ドル)以上を正常化計画に費やしたとも述べた。

イ. 10日、当国在住のハイチ人が、ハイチ大使館前で、マルテリー政権に対して正常化計画で要求される身分証明書等必要書類の発給手数料として徴収される1,000ペソの免除を求めてデモを行った。

ウ. 17日、当国在住のハイチ人が、違法移民正常化計画の必須書類となるパスポート等の身分確認書類の発給を無料にするようにと訴えて、インデペンデンシア公園からハイチ大使館までデモ行進を行った

エ. 23日、国籍剥奪を命令した憲法裁判所判決168-13が下されてから1年を迎え、ハイチ移民2世が憲法裁判所前で判決の無効を求めて、中央選挙委員会前では出生証明書の発給を求めて、それぞれデモを行った。

(9) 貧困層向け住宅建設事業

2日、メディーナ大統領は、貧困層向け住宅建設事業 Ciudad Juan Bosch の起工式を行った。本事業は、東サントドミンゴ市の10地区に2万5千軒の低コスト住宅を建設するものでメディーナ政権下で1万軒の住宅建設を目指す。

(10) 防犯・緊急事態対応911国家システム

ア. 8日、クエジョ大統領府次官は、防犯・緊急事態対応911国家システムを開始して3ヶ月間で6万件以上に対応、平均7分で現場に到着したと述べた。47%が警察事案、26%が病院事案、5%が消防事案であった。

イ. 9日、カスティージョ公共事業・通信大臣は、サンチアゴ県に防犯・緊急事態対応911国家システムを導入するため管理センター建設に700万米ドルを投資する旨を発表した。完成は、2015年12月から2016年1月を予定している。

(11) 治安関係

ア. 2日、麻薬取締局(DNCD)は、プンタ・カナ空港からベルギー・ブリュッセルへ向けて出国予定であったスペイン国籍の19歳の女性を400袋の違法薬物所持の疑いで逮捕、また、同便でブリュッセルへ出国予定であったベルギー国籍者2名を6袋の違法薬物所持の疑いで逮捕したと発表した。

イ. 3日, DNCD は, サン・ペドロ・デ・マコリス県沖合で漁船に219袋の違法薬物を積み込み南米から密輸を試みたドミニカ(共), コロンビア, ベネズエラ国籍者の麻薬密輸グループのうち1名を逮捕し違法薬物を押収したと発表した。

ウ. 4日, DNCD は, ペルーのリマからラス・アメリカス空港に到着したペルー人女性が10袋の違法薬物を所持していたことから押収し逮捕, また, プンタ・カナ空港からドイツのミュンヘンへ出国予定であったドミニカ(共)人男性が胃に32袋の違法薬物を隠していたことで逮捕したと発表した。

エ. 9日, DNCD は, Winston Churchill 通りにおいて, 車両に多額の米ドルとユーロ札を所持していることを発見押収し, 麻薬取引容疑で4名を逮捕したと発表した。

オ. 11日, DNCD は, イグエイ県において住宅から14袋の違法薬物を押収し, 関係者3名を逮捕したと発表した。

カ. 15日, 当国在住のカナダ人企業家が, 銀行へ20万ペソ(約4,600米ドル)を預金するために銀行の駐車場に駐車したところ, 強盗に右足を撃たれ現金を奪われた。犯人はそのまま逃走した。

キ. 16日, サンチアゴのタクシー運転手組合が, 道路の修繕工事求めて24時間のストライキを行うとともに, 道路の封鎖を行ったことから警察部隊と衝突し催涙弾等が飛び交う事態となった。

ク. 18日, ドミンゲス国家検察局長官は, 本年8月までの殺人発生率が去年の10万人当たり20.27人から18.30人に減少したと発表した。殺人が最も多い地域はサントドミンゴ県並びに首都圏であった。

ケ. 20日, 首都圏2月27日地区において警察官にハイチ人が射殺され, 近隣のハイチ人住人が多数集まり警察官隊と衝突する事態となった。遺体回収の為に来た医師は, 近隣住人の投石等により一時現場に近づくことが出来ず, 現場にいた報道関係者も怪我をする事態となった。22日, 警官隊が警備する中埋葬があり多数のハイチ人が参列, 埋葬された墓地と2月27日地区の間の道路が多数のハイチ人葬儀参列者により一時封鎖される事態となった。この事件で, 射殺に関与したとされる警察官2名と現場の混乱を煽動したとされる12名が逮捕された。

コ. 25日, DNCD は, ブラジルから到着した日本郵船の貨物から179袋の薬物を押収したと発表した。

2. 外交

(1) アンティグア・バーブーダ観光・経済開発・投資・エネルギー大臣の訪問

10日, Asot A. Michael アンティグア・バーブーダ観光・経済開発・投資・エネルギー大臣が, 当国を訪問しトゥルジョールス外務筆頭次官並びにダルガン外務次官と主に両国の貿易関係について会談を行った。

(2) プエルトリコ知事の大統領表敬

11日, パディージャ・プエルトリコ知事が当国を訪問し, メディーナ大統領と会談を行い治安対策のために高官会合を設けることに合意した。

(3) 第4回ドミニカ共和国・ハイチ政府閣僚級会合の中止

12日, ハイチ・ポルトープランスにおいて15日開催予定であった第4回ドミニカ(共)・ハイチ二国間閣僚会合は, 参加予定であった企業家の都合がつかないことから中止になったとドミニカ(共)政府は発表した。

(4) メディーナ大統領の外遊

ア. 20日、メディーナ大統領は、第69回国連総会出席の為ニューヨークを訪問、21日は当国で発電・配電事業を担う AES Corporation 社長と会談、22日はクリントン・グローバルイニシアティブに参加、23日は投資家のジョージ・ソロス氏、マキシマ・オランダ女王と会談、24日は国連総会で演説を行い、違法移民正常化計画に必須となる身分証明書発給にかかる経費を国際社会が支援するよう要請した。

イ. 29日、メディーナ大統領は、ローマを訪問し国連食糧農業機構 (FAO) において各国首脳を前にして、メディーナ大統領が毎週末行っている地方訪問、並びに農牧畜業者支援の概要説明を行った。また、メディーナ大統領は、グラジアーノ・ダ・シルバ FAO 事務局長からミレニアム開発目標 C (飢餓人口を1990年水準の半数に減少させる) を1年前倒しで達成したことを表彰され、記念のメダルを贈呈された。

(5) 第3回世界憲法裁判会議

30日、Milton Ray Guevara 憲法裁判長は、第3回世界憲法裁判会議に出席するため韓国ソウルを訪問、パク・ハンチョル韓国憲法裁判長、Valery Zorkin ロシア連邦憲法裁判長と会談を行った。同会議には、世界110ヶ国の代表が310名出席した。

(6) 台湾企業家ミッションの大統領表敬

8日、台湾の複数の企業家が投資を目的として当国を訪問し、メディーナ大統領を表敬した。企業団は、オンラインゲーム、ゴムリサイクル、電子部品製造、LED電球製造等に従事する Astro Corp., Guan Hua SoftGarning Ltd., Bao-Ya International Ltd., Innovation Spring Tech, Inc., 等の企業でフリーゾーン地区の視察を行った。アルブルケルケ在台湾ドミニカ(共)大使によると、近々台湾企業家はフリーゾーンにおいて製靴工場の建設に着手するとのこと。

(7) マルティネス下院議長の台湾訪問

30日、マルティネス下院議長は、台湾を公式訪問し、馬英九総統、王金平立法院長等と会談した。マルティネス下院議長は、台湾の支援、特に防犯・緊急事態対応911システムへの支援について謝意を表明した。

3. 経済

(1) 国内の経済活動

ア. 1日、サダラ・クリー・ドミニカ輸出者協会 (ADOEXPO) 会長は、バリックゴールド社による金の輸出と農産物の輸出が増加することで2014年の輸出額は昨年比10%増が見込まれると述べた。

イ. 9日、中銀は、8月の年間インフレ率は3.13%、累積インフレ率は2.33%と発表した。

ウ. 25日、内務税務局は、政府機関を含む全ての納税者に納税者番号を振り分け、毎月税務関係情報を内務税務局へ電信する事を義務づける通達06-2014を出した。2015年1月1日から施行される。

エ. 30日、バルデス中銀総裁は、2015年予算案の為替レート1米ドルにつき46ペソとして計算し、この以上のペソ安にはならないと考えると述べた。また、JP

Morganによる報告では、2014年の当国経済は好調と報告を受けているとも述べた。更に、中銀は政策金利を6.25%で据え置く旨も決定した。

(2) 投資フォーラム開催

4日-5日、当国初の投資フォーラム「Invierte en RD」がJW Marriottoにおいて開催された。国内外から600名以上が参加し、160以上の商談が行われた。

(3) 観光

ア. 7日、ガルシア観光大臣は、8月に当国を訪問した観光客数は、前年同月比12.8%増の42万4千名となったと発表した。米国からの観光客は17万4千名と一番多く、次いでカナダが3万3千名と多かった。2014年8月までの訪問旅行客累計では、米国、カナダ、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、プエルトリコ、アルゼンチン、英国、ブラジルの順に旅行客が多かった。

イ. 30日、Grupo Puntacana社のRainieri社長は、本年11月からプンタ・カナ空港第二ビルの供与が開始されると発表した。1億米ドルの投資で、3万3,000㎡の敷地を有する2階建てのビルは、1時間に3,000人の旅行客をさばく能力がある。

(4) 航空

ア. 1日、スペイン・イベリア航空は、1年5ヶ月振りにサントドミンゴ-マドリッド間に週5便の定期就航を再開した。

イ. 23日-26日、ガルシア観光大臣は、第36回国際観光フェア Top Resa に出席する為パリを訪問、滞在中フランスのXL Airwaysと冬期シーズンに8便から10便に増便、Air Caraibesとは1便から3便へ増便する旨確約を得たと述べた。本年のフランスからの当国訪問観光客数は、24万人が見込まれている。

ウ. 30日、Dominican Wings航空は、ブエノスアイレスとサントドミンゴ間にチャーター便を飛ばす許可を取得したと発表した。10月中旬頃に就航を予定している。

(5) フリーゾーン

ア. 9日、米国医療装置製造企業AccuMed Innovative Technologiesは、1,100万米ドルの投資で建設した新工場の開所式をメディーナ大統領出席の下行った。新工場稼働により、新規雇用400名が生まれた。完成品は、北米、ヨーロッパ、アジアへ輸出される。

イ. 15日、国家フリーゾーン審議会は、12企業をフリーゾーン企業として認定したと発表した。12企業により978名の新規雇用が生まれ、投資総額は1億8,000万ペソ（約423万米ドル）。また、新たに5つのフリーゾーンパークを認定、投資総額は10億ペソ（約2,330万米ドル）以上と見込まれる。

(6) 農業

ア. 9日、エステベス農務大臣は、サン・ファン県サン・ファン・デ・ラ・マグアナにおいて、農地転換事業を米州開発銀行の3,500万米ドルの融資を得て行うと発表した。この事業により、30万人の生産者が裨益するとされる。

イ. 13日、農務省は、カカオの品質を向上させることで輸出増大を目指すため、ラ・

ベガ県エル・ピニトに高品質の種子を栽培するカカオ庭園事業を米国農務省の支援を得て行うと発表した。

ウ. 23日, 農業銀行は, 本年の融資残高が12億8,320万ペソ(約3,000万米ドル)に上ったと発表した。

(7) 新札発行

8日, 中央銀行は, 本年10月1日から50ペソから2,000ペソまでの全ての金額の紙幣でデザインを変更した新札を市場へ流通させると発表した。

(8) グローバル競争力

3日, 世界経済フォーラムによる2014年版競争力ランキングによると, 当国は144ヶ国中101位となり, 昨年よりも4つ順位を上げた。

(9) 電力

ア. 2日, ドミニカ(共)企業のEstrella社とLinda社は, 当国の電力発電・配電を担うAES Dominican社の株式を20%取得したと発表した。

イ. 22日, カステージョ商工大臣は, エスパイジャット県モカにおける太陽光発電事業の供与式に出席した。この事業により, 500家族と35の機関が裨益を受ける。投資総額2,500万ペソのうち, 75%は欧州連合が無償支援した。

(10) 国際関係

ア. 3日, Ping Fi-Hou 台湾大使は, 「防犯・緊急事態対応911国家システム」に対して第2期分として救急車84台, バイク500台の供与を行い, 今後更に, 障害者総合治療センターを首都圏, サンティアゴ県, サン・ファン・デ・ラ・マグアナ県, イグエイ県, 東サントドミンゴ市に合計5棟建設するため1,000万米ドルの無償支援を行うと述べた。障害者総合治療センターでは, 10歳までのダウン症, 自閉症, 脳性麻痺等の児童の受け入れ施設となる。また, 4日, 台湾は, モンテ・プラタ県の小学校に対して学習用具を詰めた鞆を1,700配布した。

イ. 5日, ブリュスター米国大使は, 麻薬取締局(DNCD)に対して海上における麻薬取締り目的のため25万米ドル相当の高速ボートの無償提供を行った。

ウ. 12日, ブリュスター米国大使は, 2013年ドミニカ(共)を経由して米国へ渡った違法薬物は60トンになり, そのうち25%を両国政府の協力により押収することが出来たと述べた。また, 違法薬物取引対策を強化するため, 米国はドミニカ(共)に対して1,000万米ドルの無償支援を行う旨が含まれた合意文書にブリュスター大使とトゥルジョールス外務筆頭次官が署名した。

エ. 16日, パチエコ観光省投資開発促進局長は, 観光分野に関心を持つロシアの企業家の表敬を受けた。

オ. 17日, Ping-Fu Hou 台湾大使は, メジャ中米議会副議長とともにダハボン(北西部国境地帯)にある医療施設を訪問し, 救急車1台と歯科治療機材4台の無償援助を行う旨表明した。

カ. 17日, カステージョ・エネルギー・鉱山大臣は, イスラエルのPeretz 環境大臣とともにダハボンを訪問し, 国境地帯住民が燃料として使用する薪の使用を控えることで森林破壊を食い止めるパイロット事業を両国で始めると発表した。家屋から出る廃棄物を燃料とする50台のバイオ硝化槽を設置する。

キ. 19日, 当国農務省は, 米国農務省が動植物の衛生検疫, 生産性向上及び競争力向上の為の19のプロジェクトを支援する旨発表した。

ク. 25日, 日本政府は, ドミニカ農牧林研究所 (IDIAF) に対して分析能力を向上させる機材2, 249万円相当の供与を行った。引き渡し式において, 淵上大使からエステベス農務大臣兼 IDIAF 理事長に対して引き渡された。

ケ. 26日, 日本国政府は, 100万米ドル以上相当の医療機器 (光線治療機, 分娩監視装置, 麻酔機, 手術器具等) をアイバル衛生都市にある6病院の中から5病院へ供与した。淵上大使からマトス首都圏保健局長へ引き渡された。

コ. 29日, ロシアの企業家が, 産業競争力促進センターを訪問, 果物・野菜・生花の輸出に関心を示した。

(11) 国際機関等

ア. 4日, ヨーロッパ開発基金は, 自然災害によって引き起こされる危険を減少させる取り組みに220万ユーロの無償支援を行うと発表した。

イ. 24日, 欧州連合 (EU) と国連開発計画 (UNDP) は, 予算局と公共事業契約事務局の各々と人材育成及び, 財政改革実行の為に総額220万ユーロになる技術支援の合意文書を交わした。EUが資金を拠出し, UNDPがプログラムを実行する事になっている。

ウ. 26日, 世界銀行は, 2015年-2018年のドミニカ共和国に対する支援戦略を発表した。公共サービスの充実, 電力・通信インフラ整備, 防災能力向上, 公共財の効率的な運用, ビジネス環境整備を重点分野として総額5億5,000万米ドルを融資する。また, 国際金融公社 (IFC) は, 2015年-2018年の4年間毎年平均5,000万米ドルの融資を行う事を決めた。

エ. 30日, 国際農業開発基金 (IFAD) は, 小規模生産者への技術協力, 市場アクセス支援として5,400万米ドル以上の融資をドミニカ農企業協議会 (JAD) に行う合意文書に署名した。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)